



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富田 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,892	15.3	226	△27.3	221	△29.8	25	△87.6
2024年3月期第3四半期	3,375	△0.6	311	△20.8	315	△20.1	208	△6.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 24百万円 (△87.9%) 2024年3月期第3四半期 202百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	9.71	9.68
2024年3月期第3四半期	81.36	80.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,289	3,441	78.9
2024年3月期	4,678	3,567	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,385百万円 2024年3月期 3,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,944	23.5	510	27.7	508	25.9	300	22.7	112.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,727,700株	2024年3月期	2,678,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	81,366株	2024年3月期	29,666株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	2,667,460株	2024年3月期3Q	2,558,309株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新たな集客施策への注力及び広告効率の改善、並びに営業を中心とした人材採用の強化に努めました。また、前第3四半期連結累計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を開催したことにより、オンラインメディア事業を中心に売上が伸びました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,892,676千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は226,597千円（前年同期比27.3%減）、経常利益は221,906千円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,912千円（前年同期比87.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、掲載製品数が3,583製品（前年同期比10.5%減）へ減少したものの、当第3四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）は15,450,698人（前年同期比1.9%増）へ増加いたしました。また、前第3四半期連結累計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を当第3四半期連結累計期間において開催した結果、オンラインメディア事業の売上高は2,826,082千円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は1,027,816千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当第3四半期連結会計期間末のアカウント数は385件（前年同期比14.4%減）にとどまりました。以上の結果、ITソリューション事業の売上高は301,608千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は102,909千円（前年同期比27.8%増）となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、デジタルマーケティングを併用した営業を継続し、当第3四半期連結累計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は764,084千円（前年同期比8.9%増）と継続して拡大することができましたが、セグメント損失は134,110千円（前年同期はセグメント損失1,669千円）となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合に関わるもので、当第3四半期連結累計期間におきましては株式の売却は行っておりません。以上の結果、セグメント損失は47,595千円（前年同期はセグメント損失95,650千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては4,289,513千円となり、前連結会計年度末に比べ388,846千円減少いたしました。これは主に、営業投資有価証券が59,914千円、前払費用が56,872千円及びソフトウェア仮勘定が15,111千円増加し、現金及び預金が329,460千円、受取手形及び売掛金が133,022千円、繰延税金資産が49,476千円減少したことによるものであります。

負債につきましては848,481千円となり、前連結会計年度末に比べ262,734千円減少いたしました。これは主に、契約負債が9,865千円増加し、買掛金が46,509千円、未払費用が62,234千円、未払法人税等75,064千円及び長期借入金が74,997千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては3,441,031千円となり、前連結会計年度末に比べ126,111千円減少いたしました。これは主に、資本金が30,150千円及び自己株式が69,105千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益25,912千円を計上したこと及び利益剰余金の配当107,121千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の「2024年3月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。なお、2025年1月21日の「株式会社シャノン株券等（証券コード：3976）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」で公表いたしました株式会社シャノンの株式取得に伴う連結業績への影響については現在精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,294	2,950,834
受取手形及び売掛金	694,383	561,360
営業投資有価証券	167,533	227,447
前払費用	45,962	102,834
未収還付法人税等	7,063	4,188
その他	18,934	22,985
貸倒引当金	△214	△2,174
流動資産合計	4,213,956	3,867,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,343	9,326
工具、器具及び備品（純額）	21,004	30,342
有形固定資産合計	31,348	39,668
無形固定資産		
ソフトウェア	189,443	179,264
ソフトウェア仮勘定	273	15,385
無形固定資産合計	189,717	194,650
投資その他の資産		
投資有価証券	115,487	109,670
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	86,497	37,020
その他	26,632	34,030
貸倒引当金	△346	△8,071
投資その他の資産合計	243,338	187,718
固定資産合計	464,403	422,037
資産合計	4,678,359	4,289,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,647	236,138
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	108,358	33,293
未払費用	188,353	126,118
契約負債	24,251	34,116
賞与引当金	9,840	1,662
その他	170,645	161,246
流動負債合計	884,093	692,573
固定負債		
長期借入金	200,004	125,007
株式給付引当金	24,215	26,921
その他	2,903	3,979
固定負債合計	227,123	155,908
負債合計	1,111,216	848,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,086	1,241,236
資本剰余金	1,187,096	1,168,246
利益剰余金	1,151,398	1,070,190
自己株式	△25,410	△94,515
株主資本合計	3,524,170	3,385,158
新株予約権	3,236	2,558
非支配株主持分	39,737	53,315
純資産合計	3,567,143	3,441,031
負債純資産合計	4,678,359	4,289,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,375,621	3,892,676
売上原価	1,868,340	2,259,244
売上総利益	1,507,281	1,633,431
販売費及び一般管理費	1,195,515	1,406,834
営業利益	311,766	226,597
営業外収益		
受取利息	10	259
受取配当金	—	250
助成金収入	1,339	316
手数料収入	4,139	—
雑収入	562	1,371
営業外収益合計	6,052	2,198
営業外費用		
支払利息	—	1,385
支払手数料	911	4,122
投資事業組合運用損	948	1,380
雑損失	76	0
営業外費用合計	1,935	6,888
経常利益	315,882	221,906
特別利益		
投資有価証券売却益	51,288	—
特別利益合計	51,288	—
特別損失		
固定資産除却損	—	867
投資有価証券評価損	—	36,692
特別損失合計	—	37,559
税金等調整前四半期純利益	367,170	184,346
法人税、住民税及び事業税	145,119	110,379
法人税等調整額	22,669	49,476
四半期純利益	199,382	24,490
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,770	△1,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,153	25,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	199,382	24,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,503	—
その他の包括利益合計	3,503	—
四半期包括利益	202,886	24,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,656	25,912
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,770	△1,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,150千円増加し、中間連結会計期間において連結子会社である株式会社Innovation IFA Consultingの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が49,000千円減少しております。また、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づく、自己株式60,000株の取得を行い、自己株式が76,135千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,241,236千円、資本剰余金が1,168,246千円及び自己株式が94,515千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	41,602千円	51,233千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンライン メディア 事業	I Tソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,347,072	325,580	701,876	—	3,374,529	1,092	3,375,621
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,347,072	325,580	701,876	—	3,374,529	1,092	3,375,621
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	939,791	80,509	△1,669	△95,650	922,981	△611,214	311,766

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高1,092千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△611,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンライン メディア 事業	I Tソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,826,082	301,608	764,084	—	3,891,776	900	3,892,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,826,082	301,608	764,084	—	3,891,776	900	3,892,676
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,027,816	102,909	△134,110	△47,595	949,019	△722,422	226,597

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高900千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△722,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式会社シャノンに対する公開買付けによる連結子会社化)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社シャノン（株式会社東京証券取引所グロース市場、証券コード：3976、以下「対象者」といいます。）の普通株式、新株予約権及び新株予約権付社債を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年12月16日から2025年1月20日までの期間で本公開買付けを実施したことにより2025年1月24日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 本公開買付けの目的

本公開買付けにより対象者を連結子会社化することで、「①対象会社の財務基盤の強化」「②協業によりシナジー効果を最大化し、当社グループ及び対象者グループの企業価値の向上」「③MAツールの国内及び国際市場における競争力の強化」をすることを目的としております。

2. 対象者の概要

- (1) 名称 : 株式会社シャノン
 (2) 所在地 : 東京都港区浜松町2丁目2番12号
 (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 永島 毅一郎
 (4) 事業内容 : マーケティングクラウド、CMS、アドテクノロジー、メタバースの提供並びにソリューションの企画・開発・販売
 マーケティング、CMS、アドテクノロジーに関連するコンサルティング・アウトソーシングサービスの提供
 (5) 資本金 : 550,010千円（2024年10月31日現在）
 (6) 設立年月日 : 2000年8月25日

3. 本公開買付けの結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けの結果、応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募された株券等の全ての買付けを行いました。

(2) 買付け等を行った株券の数

株券等の種類	株式に換算した買付数
株券	675,600 (株)
新株予約権証券	1,342,600 (株)
新株予約権付社債券	1,342,600 (株)

(3) 買付け後における株券所有割合

56.71%

(4) 買付け等の期間

2024年12月16日から2025年1月20日まで

(5) 買付価格及び新株予約権の行使価額

①買付価格

- イ. 普通株式1株につき、金650円
 ロ. 新株予約権証券1個につき、金26,300円
 ハ. 新株予約権付社債券額面10,603,800円につき、金17,810,000円

②新株予約権の行使価額

普通株式1株につき、金387円

(6) 買付代金及び行使代金

①買付代金

1,664百万円

(注)本公開買付けにおける、普通株式に係る買付数（675,600株）に本公開買付価格（650円）を乗じた金額、新株予約権証券に係る買付数（1,342,600株）の対象となる新株予約権の数（13,426個）に第26回新株予約権買付価格（26,300円）を乗じた金額、及び、新株予約権付社債券に係る買付数（1,342,600株）の対象となる第3回新株予約権付社債券（49個）に第3回新株予約権付社債買付価格（17,810,000円）を乗じた金額の合計であります。

②行使代金

519百万円

(注)第26回新株予約権の行使による取得株式(1,342,600株)に行使価額387円を乗じた金額であります。

(7)決済の開始日

2025年1月24日

(8)支払資金の調達方法

自己資金

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

(株式会社シャノンに対する公開買付けによる連結子会社化)に記載のとおりです。

(2)企業結合を行った主な理由

(株式会社シャノンに対する公開買付けによる連結子会社化)に記載のとおりです。

(3)企業結合日

2025年1月24日(みなし取得日2025年1月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

56.71%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,184,520千円
取得原価		2,184,520千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス、アドバイザー費用等 62,232千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入について決議いたしました。なお、2025年1月24日付けで短期借入の実行は完了しております。

1. 借入の理由

事業領域の拡大及び優秀な人材の確保を主な目的とするM&A等、中長期における事業成長に向けた施策に対して積極的に投資を行っていくための資金を十分に確保することを目的とするものです。

2. 短期借入(ブリッジローン)の概要

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	2,200百万円
借入金利	短期プライムレート
借入実行日	2025年1月24日
借入期間	78日
返済方法	期限一括返済

担保の有無 無

3. 長期借入の概要

借入先 株式会社三菱UFJ銀行
 借入金額 2,200百万円
 借入金利 変動金利（基準金利にスプレッドを加えた額）
 借入実行日 2025年4月11日（予定日）
 借入期間 7年間
 返済方法 元金均等返済
 担保の有無 無

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、本自己株式処分を決定いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2025年2月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式60,000株
(3) 処分価額	1株につき金1,193円
(4) 処分総額	71,580,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。